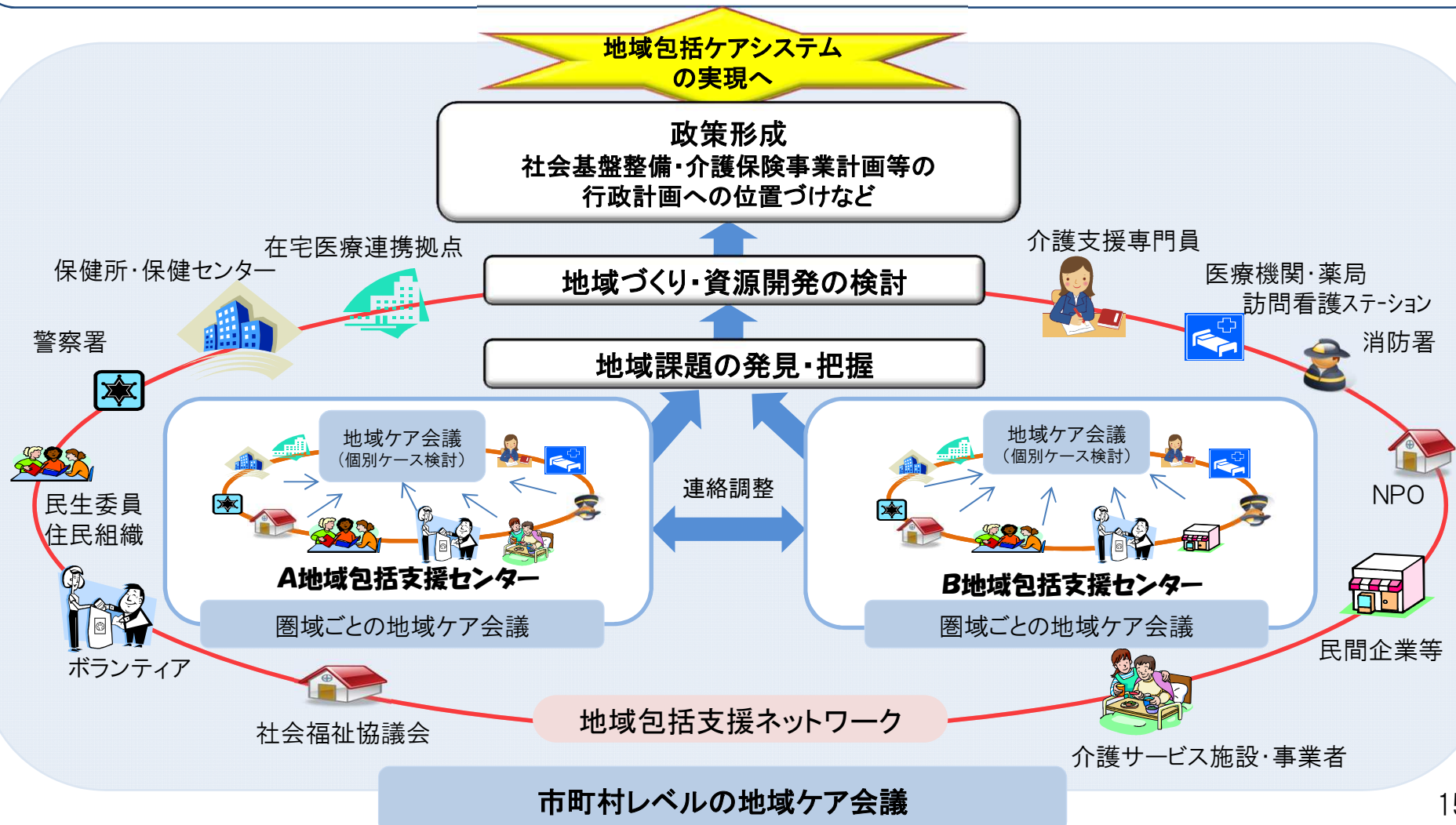
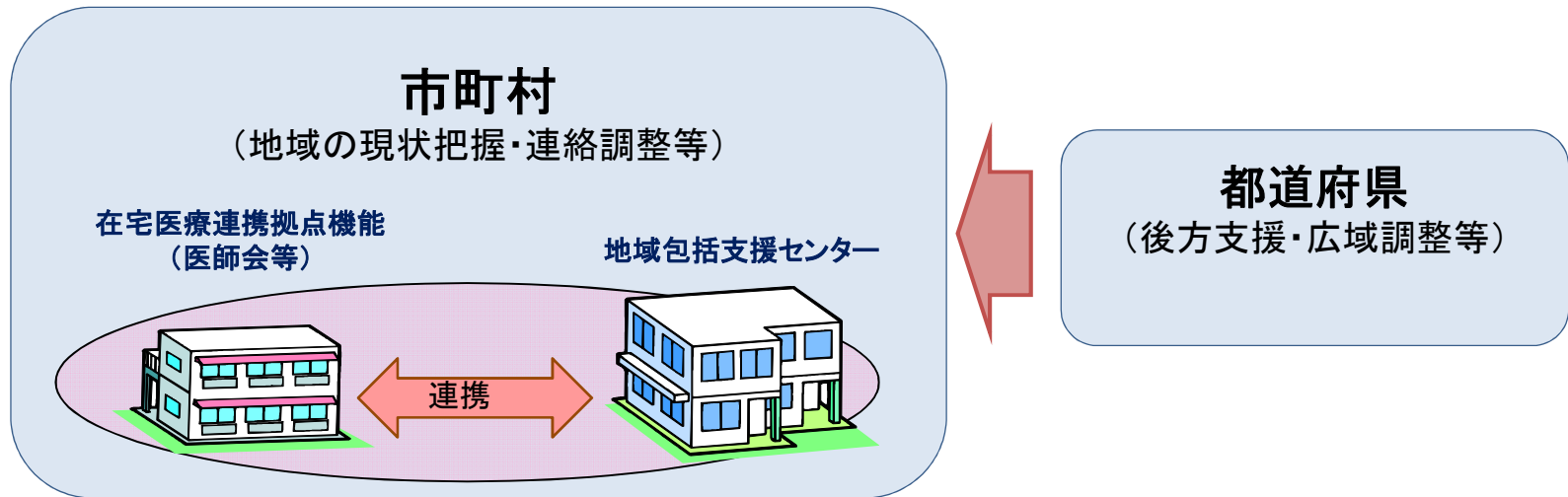


(参考)「地域ケア会議」を活用した個別課題解決から地域包括ケアシステム実現までのイメージ

- 地域包括支援センター(又は市町村)は、多職種協働による個別ケースのケアマネジメント支援のための実務者レベルの地域ケア会議を開催するとともに、必要に応じて、そこで蓄積された最適な手法や地域課題を関係者と共有するための地域ケア会議を開催する。
- 市町村は、地域包括支援センター等で把握された有効な支援方法を普遍化し、地域課題を解決していくために、代表者レベルの地域ケア会議を開催する。ここでは、需要に見合ったサービス資源の開発を行うとともに、保健・医療・福祉等の専門機関や住民組織・民間企業等によるネットワークを連結させて、地域包括ケアの社会基盤整備を行う。
- 市町村は、これらを社会資源として介護保険事業計画に位置づけ、PDCAサイクルによって地域包括ケアシステムの実現へとつなげる。



在宅医療・介護の連携推進について(イメージ)



(参考) 想定される取組の例

①地域の医療・福祉資源の把握及び活用

- ・地域の医療機関等の分布を把握し、地図又はリスト化し、関係者に配布

②在宅医療・介護連携に関する会議への参加又は関係者の出席の仲介

- ・関係者が集まる会議を開催し、地域の在宅医療・介護の課題を抽出し、解決策を検討

③在宅医療・介護連携に関する研修の実施

- ・グループワーク等の多職種参加型の研修の実施

④24時間365日の在宅医療・介護提供体制の構築

- ・主治医・副主治医制等のコーディネート

⑤地域包括支援センター・介護支援専門員・介護サービス事業者等への支援

- ・介護支援専門員からの在宅医療・介護に係る総合的な問い合わせへの対応

等

在宅医療と介護の連携推進に関する取組

千葉県松戸市 あおぞら診療所

在宅医療連携拠点(在宅医療支援診療所)による多職種連携の取組

- あおぞら診療所の患者について「集中ケア担当者会議」を開催し、在宅医と介護支援専門員の情報共有および医療知識の伝達等
- 医療と介護の連携を深めるための基礎知識講習、多職種合同カンファレンスを開催
- 訪問診療開始時の導入面接や往診に、介護支援専門員等が同席
- サービス事業所に関する情報共有のため「ケアプラン作成最強支援ツール」を作成
- 参加者は診療所内の医師（毎回3～4名）と関係する居宅介護支援事業所60カ所のローテーション

集中ケア担当者会議の内容と効果

- ①出席者
医師(3～4名)、看護師、MSW、介護支援専門員(ケアプラン持参)
- ②対象患者の選定
看護師、MSWが主治医ごとに6～8名選定(1ケース15分)
- ③会議の内容
 - ・介護支援専門員から生活状況やサービス提供状況の課題を報告
 - ・主治医から病状や治療方針を解説、介護サービスへの助言
 - ・看護師は訪問看護中の報告や、会議の記録、診療所内の情報共有
 - ・必要に応じてサービス提供事業者も参加し情報共有

<効果>

- ①患者に対する認識の統一
 - ・自宅での普段の様子が介護職によって伝えられる
 - ・本人・家族の生活環境の共通理解ができる
- ②介護支援専門員と医療の連携強化
 - ・将来起こりうる病状変化等について情報共有できる
 - ・医療知識の少ない介護支援専門員と医療職とのコミュニケーションが深まる
- ③医療・介護の連携によるチームケアが充実

多職種合同カンファレンス



多職種による事例検討と情報交換
(※写真は公表資料より抜粋)

ケアプラン作成最強支援ツール

事業所のマップや体制、特徴を網羅し、介護支援専門員や事業所に配布



地域ネットワークによる認知症等高齢者の早期発見・見守りの取組

神戸市東灘区 バラ公園ネットワーク

地域住民と医療・介護等の多職種連携による高齢者見守り支援

- 通称バラ公園周辺の地域住民、交番、コンビニ、商店等が集まり、定期的に地域の高齢者の情報交換を開始
- 認知症サポート医や医師会等の協力により「認知症の人」の理解と正しい接し方について住民の理解を促進
- 異変に気づいた場合は地域包括支援センターに情報を集約して、早期に専門職の相談・支援を開始
- コンビニ店員、住民・包括職員・警察の連携により、振り込め詐欺を未然に食い止めた実績もある。

認知症サポーター養成講座の受講

- ・東灘署員全員
- ・コンビニ、商店の従業員
- ・地域住民など



東灘区役所・区医師会による

- ・地域医療シンポジウム
- ・認知症フォーラム
- ・区民公開セミナーの開催



関係機関が情報交換・見守り

